

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年10月6日～10月10日)



“この1週間の日本株式と日本円の動きを見ると、日本政府と日銀は経済成長の促進と公的債務の抑制の間で微妙なバランスをとる必要があることがうかがえます。”

モニカ・ディフェンド

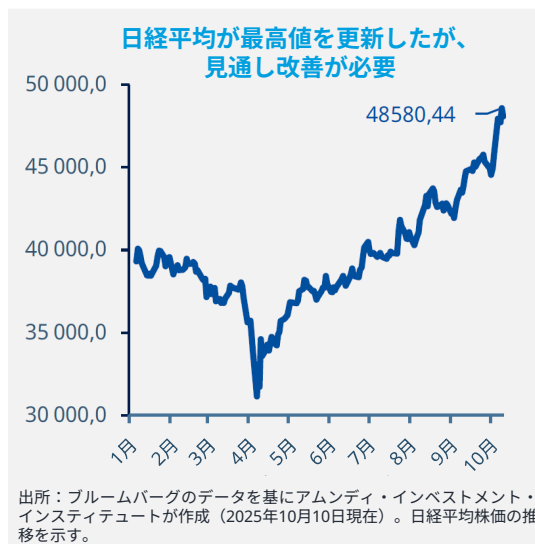
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

日本市場、首班指名の詳細 待ち

日本株式市場は史上最高値を更新しましたが、政治的対立を背景に、状況は依然として不透明です。

今後数週間、各党が首班指名の方針を決定するのに伴い、見通しは改善するとみています。

さらなる円安が急速に進行したことで、日銀が10月に金利を引き上げる可能性がある一方、データ次第の政策運営からは別の可能性も示唆されます。



企業寄りの政策を打ち出す高市早苗氏が与党・自民党の総裁に選出されたことが好感され、10月の日本株式市場は史上最高値を更新しました。しかし、10日に自民党と長年のパートナーである公明党との連立が解消されたことで、事態は完全には収束していません。市場では、高市氏の総理大臣就任が確実となれば、政府支出を拡大する同氏の政策で日本の経済成長に弾みがつくと期待されていました。その一方で、支出の拡大が政府の財政状況を悪化させるとの懸念から円は下落しました。

経済状況を見ると、インフレは減速しているものの、依然として日銀の目標水準を上回っています。さらに、日銀は急速な円安を受けて円相場の安定化を図りたい考えであり、10月の利上げはその糸口となる可能性があります。日銀は政治情勢を注視するとともに、政局不安が市場心理に与える悪影響を最小限に抑えたい考えを示しています。

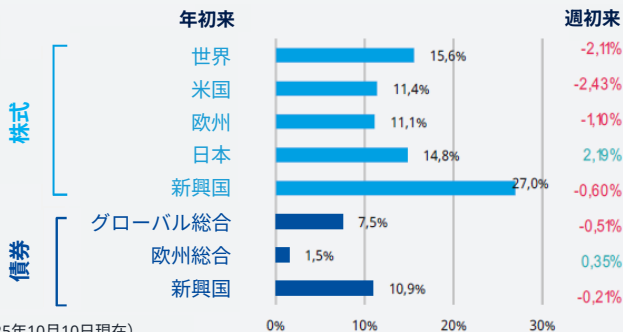


今週の市場動向

米中貿易戦争の激化が意識され、株式市場は概ね下落しました。米国の政府閉鎖が長期化する懸念や、世界的な株高の持続性を巡る思惑も市場心理の重荷となりました。こうしたなか、日本株式は上昇しました。債券市場では利回りが概ね低下し、コモディティ市場では地政学的緊張が後退したことで原油価格が下落した一方、金（ゴールド）は続伸しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年10月10日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.50 ▼	4.03 ▼
ドイツ	1.96 ▼	2.64 ▼
フランス	2.20 ▼	3.48 ▼
イタリア	2.19 ▼	3.46 ▼
英国	3.95 ▼	4.67 ▼
日本	0.91 ▼	1.68 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年10月10日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4017.79	58.90	1.16	151.19	1.34	7.14	2.01	3.95
+3.4%	-3.3%	-1.0%	+2.5%	-0.9%	+0.2%		

出所：ブルームバーグ（2025年10月10日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。米ドル/人民元は市場休場のため9月30日から10月10日までの騰落率を表示しています。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



FOMC議事要旨、追加利下げを示唆

9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表され、労働市場のリスクの高まりを背景に、参加者が利下げを強く支持したことが判明しました。高齢化や移民減少の影響で雇用の需給がともに減少し、雇用者数の伸びが減速しつつあります。一方で、今後の利下げ方針については参加者の間で意見が割れました。当社では、個人消費が減速し、労働市場が軟化していることから、追加利下げが実施されると予想しています。それでも、インフレ率は関税の影響で数四半期にわたり米連邦準備制度理事会（FRB）の目標を上回る可能性があります。

欧州



ドイツ鉱工業生産が大幅に悪化

8月のドイツの鉱工業生産は前月比4.3%減と大幅に落ち込みました。落ち込みは特に自動車セクターで大きく、景気低迷の兆しが見えられた格好です。工業活動と新規受注はともに低下しており、需要の低さを表す結果となりました。そのため、今後数ヵ月で経済が大幅に成長する可能性は低そうです。景気が回復するかどうかは、政府が来年に打ち出す支援策に左右される可能性があります。財政パッケージの実施が遅れた場合、2026年の成長期待に冷や水を浴びせる結果となるかもしれません。

アジア



労働市場低迷で「黄金週間」の支出が低下

中国の国慶節に伴う大型連休（黄金週間）の間の国内旅行支出は過去最高でしたが、1人あたりの支出額は前年同期比で0.6%、2019年比で2.6%減少しており、労働市場や不動産市場への圧力が継続していることが示されました。サービスや海外旅行への支出は若干増加したものの、若年層の失業率の高さや賃金上昇の鈍さを背景に、消費意欲は依然として低迷しています。最近、消費財買い替え補助金の最後の交付分が支給されましたが、当社では、政策当局が近いうちに追加措置を実施する必要性を感じていないと考えており、財政刺激策の見通しに引き続き慎重な見方をしています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年10月10日現在**）。チャートは日経平均株価の推移を示す。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **10 October 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **10 October 2025**

Doc ID: **4893335**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4904155)